

平成 16 年度学校経営計画表

1 学校の現況

学校番号	特 5	学校名	茨城県立水戸養護学校				課程	全日制				学校長名	内田 源一					
教頭名	八重樫 隆二				萩野谷 悟				事務(室)長名				藤田 義光					
教職員数	教諭	98人	養護教諭	2人	常勤講師	30人	非常勤講師	6人	寄宿舎指導員	18人	実習助手	2人	事務職員	3人	技術職員等	15人	計	174人
児童生徒数	各学部	1年		2年		3年		4年		5年		6年		合計		合計クラス数		
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女			
	小学部	10	8	8	6	16	6	3	1	4	10	7	3	49	33	27		
	中学部	7	5	6	8	7	6							20	19	15		
	高等部	10	5	8	5	14	6							32	16	15		
訪問教育								1						1		1		

2 目指す学校像

これまでの肢体不自由教育の経緯を踏まえ、特別支援教育の在り方や社会の変革を視野に入れ、「専門性の向上、信頼性の保持、公開性(説明責任)」を重視して、学校運営に当たる。
また、児童生徒一人一人が自分らしい生き方を実現するための「自立への支援」や「自己実現の支援」を目指し、教育活動の充実を図る。

3 現状分析と課題(数量的な分析を含む)

項目	現状分析	課題
自立支援	新設された自立支援部の方向性が明確に示されているか。	自立支援の活動をどのように進めるか。
学習指導	主体的に取り組むための指導の工夫が十分なされているか。	自立の支援や自己実現を支援する活動をどう進めるか。
情報教育	授業におけるパソコンの積極的な活用がなされているか。	授業に生かせるパソコン研修をどのように進めるか。
生徒指導	障害による児童生徒の特性を十分把握しているか。	保護者や医療機関との連携協力をどのように進めるか。
進路指導	保護者への進路指導についての理解啓発が十分でない。	進路についての研修や広報活動をどのように進めるか。
保健・安全指導	児童生徒の転倒や怪我等、安全対策に不十分なところはないか。	安全な環境づくりや緊急時の体制をどのように進めるか。
渉外(P T A関係)	P T A規約の見直しや学校との連携などに課題はないか。	信頼関係を高めるためにはどのように進めるか。

4 中期的目標

- 1 児童生徒の主体性や人格を重んじる学校を目指すため、自立の支援や自己実現を支援する教育活動を積極的に展開する。
- 2 医療的ケアを必要とする児童生徒への適切な援助を推進するとともに、児童生徒一人一人の健康の保持、増進と安全な学習環境を整える。
- 3 特別支援教育を視野に入れ、社会の変革に対応できる学校づくりを行い、「専門性の向上、信頼性の保持、公開性の推進」に努める。
- 4 清潔で安全な学校づくりに向けて、全職員共通理解のもとに環境整備と安全対策の徹底を図る。

5 年次ごとの重点目標

年次	重点目標	具体的目標	達成状況
1年次	個別の指導計画作成の見直し	学期毎に行っていた個別の指導計画作成を前期・後期の2期制とし、担任及び保護者、関係職員との話し合いを十分の行い立案する。	
	看護職員2人体制を効果的に進める。	児童在校中の効果的な看護職員の配置を工夫する。	
	保護者との信頼関係の保持強化	学校からの情報提供を積極的に行うとともに、保護者からの意見等にも速やかに対応できるようにする。	
	環境整備の充実	不要な物の整理や月目標を定め、定期的な環境の整備に努める。	
2年次	個別の教育支援計画の作成	個別の指導計画を生かして、「主体性」を伸ばす個別の教育支援計画を探っていく。	
	児童生徒の状況把握に努め転倒等の事故防止に努める。	保健室を中心に事故等の原因を究明し、事故防止に努める。	
	特別支援教育へのシステム化の検討	校務分掌の再検討や特別支援教育コーディネータの役割を明確にする	
	安全対策（環境上）の充実	建築構造上の不備点検を行うと共に、教室等適切な使用場所の確認	
3年次	個別の支援計画の有効な活用	就学前、卒業後の支援計画との移行等スムーズに行えるようにする。	
	保護者のニーズに応えられる医療的ケアの実現	保護者への理解啓発を行い、保護者との共通理解を図りながら医療的ケアの実施を適正に進める。	
	特別支援教育における教員の専門性	広く浅くから、専門的な研修を通して、より深い専門性を高める。	
	清潔で安全な学校環境の整備	医療的ケアを行う場所として適正な環境の整備に努める。	